

## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東  
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,161	38.6	611	289.5	684	180.4	473	177.6
2021年9月期第2四半期	3,001	23.1	156	-	244	-	170	-

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 470百万円 (171.4%) 2021年9月期第2四半期 173百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	86.71	-
2021年9月期第2四半期	31.24	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	10,445	5,855	56.1
2021年9月期	10,950	5,507	50.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,855百万円 2021年9月期 5,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	22.5	530	35.9	577	17.6	466	23.4	85.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	5,491,490株	2021年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	31,164株	2021年9月期	31,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,460,326株	2021年9月期2Q	5,460,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書.....	6
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(表示方法の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、世界各国から経済・金融制裁が発動されております。なかでも国際銀行間通信協会(SWIFT)からロシアの銀行を排除する措置は、貿易や投資の停滞により各国の経済へも悪影響を及ぼす懸念があります。米国では、ウクライナ侵攻による直接的な影響は低いものの、ロシアとの関係が深い欧州経済の減速による外需低迷とインフレ加速は景気を下押しする可能性があります。欧州では、新型コロナウイルスの感染状況の改善を受けてサービス業が復調傾向にあるものの、ウクライナ侵攻によるロシア経済の悪化は、欧州諸国のエネルギーインフレに拍車がかかり景気を下押しする見通しとなっております。中国では、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限が一部で実施されたことで個人消費は低迷しており、不動産開発投資をはじめとする様々な分野で資金調達環境の悪化により、低調に推移しております。

一方、国内経済は、オミクロン株の感染者の増加を受けた工場の稼働停止を背景に、生産・輸出が大きく下振れしております。また個人消費についてもオミクロン株の流行を受けて緊急事態宣言の発出により低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界につきましては、環境対策、省エネルギーのニーズに向けた自動車のEV化や、ロジック・ファウンドリー(半導体受託製造)の旺盛な投資に加え、5Gスマートフォンの普及、ゲーム機の新製品投入や巣ごもり需要による大型テレビの販売拡大、そしてコロナ禍でITを駆使したリモートワークの増加によるノートパソコンやデータセンター投資に牽引され、市場環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、電子機器事業につきましては電子部品の供給停滞状況の長期化及び新型コロナウイルスの影響並びに米中対立の懸念があるものの堅調に推移いたしました。また、繊維機器事業及び医療機器事業につきましては低調に推移いたしました。

損益面につきましては、電子機器事業の受注・売上が順調に推移したこと、さらに、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどの理由により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,161百万円(前年同四半期比38.6%増)、営業利益は611百万円(同289.5%増)、経常利益は684百万円(同180.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は473百万円(同177.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器事業)

ディスプレイ製造機器では、ディスプレイ向け真空貼り合せ機の他、二次電池製造用装置を販売いたしました。しかしながら従来主力商品である偏光板貼り付け機は、高付加価値製品を生産する国内メーカーからの受注を獲得し販売したものの、中国市場におきましては現地装置メーカーとの厳しい価格競争にさらされる等の理由により、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、コロナ禍でのリモートワークの拡大によるパソコンやタブレットの需要の増加、通信インフラ用ICチップや電子部品の需要の高まりに加え、世界的なEV化の流れに伴い、自動車電動化に不可欠なパワーデバイス用チップの需要が拡大するなど、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

新素材加工機器では、国内外におけるパワーデバイス市場の関連材料に対する受注・販売が堅調に推移いたしました。また、近年大きな注目を集めているSiCデバイス向けとなる材料切断加工装置の大口受注を獲得いたしました。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は3,989百万円(同39.2%増)、セグメント利益693百万円(同225.7%増)となりました。

#### (繊維機器事業)

繊維機器事業では、一部好調なメーカーの設備投資を獲得したものの、新型コロナウイルスの影響による市場環境の低迷から投資計画の見送りなどにより低調に推移いたしました。また、炭素繊維裁断機市場の市場環境にも回復傾向はみられず、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は微増となりました。

その結果、売上高は110百万円(同1.1%増)、セグメント損失19百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」の医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行いました。また、国内の医療機器メーカーより医療機器開発及び開発した医療機器のOEM生産を受託し、販売いたしました。

新型コロナウイルスの影響による医療機関への不急な営業活動の自粛等により医療機器の販売受注活動が滞る中ではありましたが、OEM・ODMによる引合いは増加傾向にあります。

このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は61百万円(同128.0%増)、セグメント損失62百万円(前年同四半期はセグメント損失57百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少、10,445百万円(前連結会計年度末は10,950百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円減少し、7,830百万円(前連結会計年度末は8,143百万円)となりました。これは、主に現金及び預金が3百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が690百万円減少、棚卸資産が350百万円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて191百万円減少し、2,615百万円(前連結会計年度末は2,807百万円)となりました。これは、主に建物及び構築物が32百万円減少、投資有価証券が121百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて852百万円減少し、4,590百万円(前連結会計年度末は5,442百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて776百万円減少し、4,325百万円(前連結会計年度末は5,101百万円)となりました。これは、主に買掛金が293百万円増加、電子記録債務が132百万円増加、契約負債が1,129百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、264百万円(前連結会計年度末は341百万円)となりました。これは、主に長期借入金金が72百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて347百万円増加し、5,855百万円(前連結会計年度末は5,507百万円)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益473百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、3,074百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益684百万円、売上債権の減少773百万円、契約負債の減少1,129百万円及び法人税等の支払額127百万円があったこと等により、150百万円の収入(前年同四半期は317百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入101百万円及び有形固定資産の取得による支出61百万円があったこと等により、35百万円の収入(前年同四半期は74百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出97百万円及び配当金の支払額81百万円があったこと等により185百万円の支出(前年同四半期は158百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、当社ビジョンである「信頼されるタカトリ」の構築を目指すべく、事業を遂行していく企業グループであるとの認識のもと、従業員の安全を考慮した勤務形態を進めながら、可能な限り、通常と変わらないサービス提供を行えるよう対応に努めております。

2022年9月期の通期連結業績予想につきましては、現時点においては、新型コロナウイルスの影響や電子部品供給不足問題の動向等により、依然として市場環境が不透明であることを勘案し、2021年11月12日に公表いたしました業績予想を据え置き、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,081,334	3,084,454
受取手形及び売掛金	2,635,188	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,944,283
電子記録債権	191,780	108,868
仕掛品	1,859,570	1,832,312
原材料及び貯蔵品	346,495	724,025
その他	58,124	165,626
貸倒引当金	△29,280	△29,280
流動資産合計	8,143,215	7,830,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,839	1,016,568
土地	781,479	781,479
その他（純額）	144,630	167,836
有形固定資産合計	1,974,950	1,965,884
無形固定資産	32,643	27,228
投資その他の資産		
投資有価証券	447,994	326,918
繰延税金資産	231,159	176,119
その他	120,654	119,293
投資その他の資産合計	799,807	622,331
固定資産合計	2,807,401	2,615,444
資産合計	10,950,616	10,445,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	819,188	1,112,866
電子記録債務	981,741	1,114,571
前受金	1,260,455	—
契約負債	—	131,087
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	194,996	169,996
未払法人税等	153,057	152,125
賞与引当金	184,979	121,794
役員賞与引当金	40,000	—
製品保証引当金	—	81,953
その他	267,415	241,138
流動負債合計	5,101,834	4,325,533
固定負債		
長期借入金	292,508	220,010
資産除去債務	32,472	32,683
その他	16,139	12,159
固定負債合計	341,119	264,852
負債合計	5,442,953	4,590,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	3,159,027	3,509,709
自己株式	△17,396	△17,396
株主資本合計	5,457,182	5,807,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,146	37,650
為替換算調整勘定	4,333	9,834
その他の包括利益累計額合計	50,479	47,484
純資産合計	5,507,662	5,855,349
負債純資産合計	10,950,616	10,445,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,001,379	4,161,087
売上原価	2,316,209	3,021,818
売上総利益	685,170	1,139,269
販売費及び一般管理費	528,258	528,071
営業利益	156,911	611,197
営業外収益		
受取利息	1,555	923
受取配当金	3,237	3,329
受取賃貸料	3,477	3,477
受取ロイヤリティー	5,968	8,526
売電収入	4,926	4,804
補助金収入	67,762	28,438
為替差益	2,976	19,240
その他	2,586	9,660
営業外収益合計	92,490	78,401
営業外費用		
支払利息	1,628	1,256
減価償却費	2,499	2,270
その他	1,036	1,335
営業外費用合計	5,163	4,862
経常利益	244,238	684,736
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	244,238	684,736
法人税、住民税及び事業税	53,625	134,777
法人税等調整額	20,023	76,479
法人税等合計	73,649	211,256
四半期純利益	170,589	473,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,589	473,479



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	170,589	473,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,010	△8,495
為替換算調整勘定	3,777	5,500
その他の包括利益合計	2,766	△2,995
四半期包括利益	173,355	470,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,355	470,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	244,238	684,736
減価償却費	75,226	69,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,966	△63,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△40,000
受取利息及び受取配当金	△4,793	△4,253
支払利息	1,628	1,256
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△564,086	773,817
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△644,385	△349,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	923,710	426,508
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△1,129,368
前受金の増減額 (△は減少)	30,880	—
その他	168,905	△103,814
小計	322,289	265,599
利息及び配当金の受取額	6,381	13,626
利息の支払額	△1,606	△1,270
法人税等の支払額	△9,593	△127,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,471	150,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,711	△61,261
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,199
投資有価証券の償還による収入	—	101,179
短期貸付金の回収による収入	80,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,088	35,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△97,498	△97,498
リース債務の返済による支出	△6,695	△5,920
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△54,699	△81,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,914	△185,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	2,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,887	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,369,523	3,071,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,602,410	3,074,454

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は23,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,260千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は40,893千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,562千円は「為替差益」2,976千円、「その他」2,586千円として組替えております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績率に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、収益認識基準等を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は23,260千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,736,358	95.3	3,989,298	95.8	5,838,906	92.4
繊維機器事業	109,428	3.8	110,678	2.7	290,605	4.6
医療機器事業	26,798	0.9	61,110	1.5	191,516	3.0
合計	2,872,584	100.0	4,161,087	100.0	6,321,028	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	5,095,773	3,843,382	8,612,515	9,476,094	9,286,772	4,852,877
繊維機器事業	103,052	71,032	117,394	44,155	250,637	37,440
医療機器事業	162,067	157,325	108,104	93,186	215,652	46,192
合計	5,360,893	4,071,740	8,838,014	9,613,436	9,753,062	4,936,510

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	2,865,153	95.5	3,989,298	95.8	6,046,656	92.6
繊維機器事業	109,428	3.6	110,678	2.7	290,605	4.5
医療機器事業	26,798	0.9	61,110	1.5	191,516	2.9
合計	3,001,379	100.0	4,161,087	100.0	6,528,778	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,418,691	89.5	2,413,063	90.3	2,948,757	89.6
その他の地域	165,820	10.5	260,682	9.7	341,354	10.4
合計	1,584,511 (52.8%)	100.0	2,673,746 (64.3%)	100.0	3,290,112 (50.4%)	100.0